

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 野上 義之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 042-546-8117

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	187,559	—	2,033	—	2,197	—	△250	—
20年3月期第3四半期	191,893	25.2	1,050	—	1,360	—	875	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.07	—
20年3月期第3四半期	28.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	98,692	—	45,331	—	42.1	1,339.67
20年3月期	110,050	—	49,682	—	40.9	1,449.57

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 41,590百万円 20年3月期 45,004百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	△17.8	100	△97.2	△1,800	—	△5,200	—	△167.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 35,022,846株 20年3月期 35,022,846株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,977,737株 20年3月期 3,975,726株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 31,046,009株 20年3月期第3四半期 31,048,201株

1. 平成20年11月13日に発表いたしました通期の業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国での投資銀行破綻をきっかけに金融不安が一気に実体経済へと波及し、日本・米国・欧州等の先進国では景気後退局面に転じ、中国等の新興国の経済成長も鈍化するなど、世界的に経済の低迷が色濃くなりました。

当社グループの関連する自動車業界においても、景気悪化による世界規模での自動車販売不振により、得意先である日系自動車メーカーが相次ぎ減産を行うなど、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、急激な自動車需要悪化の影響を受け、売上高 1,875億5千9百万円、営業利益 20億3千3百万円となりました。また、世界的な金融不安から生じた急激な為替変動や株価下落の影響を受け、為替差損及び投資有価証券評価損を計上したことなどから、経常利益 21億9千7百万円、四半期純損失 2億5千万円となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車座席事業等

自動車販売の急激な落込みの影響を受け、売上高 1,871億6百万円、営業利益 24億9千4百万円となりました。

②不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っており、売上高 4億5千3百万円、営業利益 2億5千4百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日 本

第2四半期累計期間まで堅調であった輸出向け車種の販売が急激に落込み、売上高 1,046億6千3百万円、営業利益 20億6千5百万円となりました。

②米 国

北米自動車市場の悪化により、売上高 395億8千9百万円、営業利益 5億3千6百万円となりました。

③カナダ

一部受注車種の大幅減産の影響を受け、売上高 150億9千8百万円、営業損失 7億7千7百万円となりました。

④メキシコ

売上高 195億3千6百万円、営業利益 1億1百万円となりました。なお、メキシコ子会社の第3四半期累計期間は1月から9月であります。

⑤フランス

部品販売等により売上高は5億3百万円となりましたが、固定費を吸収するまでに至っておらず、営業損失3千4百万円となりました。

⑥中 国

販売は堅調に推移し、売上高 81億6千7百万円、営業利益 8億5千6百万円となりました。なお、中国子会社の第3四半期累計期間は1月から9月であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、986億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ113億5千7百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、533億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ70億6百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の納税に伴う減少によるものであります。

純資産合計は、453億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ43億5千1百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な不況が進行する中、株価や為替動向など先行き不透明ではありますが、第3四半期連結累計期間の業績及び直近の販売動向等を勘案し、連結及び個別ともに平成20年11月13日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期予想の為替レートにつきましては、期中平均で1米ドル=99円、メキシコペソ=9.3円、ユーロ=141円、中国人民元=15円を前提としております。

(単位：百万円)

項目	期別	通期見通し (平成21年3月期)	前期実績 (平成20年3月期)	対前期比 増減率
連結売上高		218,000	265,200	△17.8%
連結営業利益		100	3,605	△97.2%
連結経常利益		△1,800	3,914	—
連結当期純利益		△5,200	2,111	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去にあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正において、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金は1,128百万円増加しております。また、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は85百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,225	11,402
受取手形及び売掛金	30,555	37,969
有価証券	933	242
製品	1,681	1,778
仕掛品	358	553
原材料及び貯蔵品	4,547	5,320
その他	7,761	3,704
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	55,044	60,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,340	11,714
機械装置及び運搬具(純額)	9,513	10,337
その他(純額)	7,622	8,688
有形固定資産合計	28,476	30,740
無形固定資産	1,177	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052	14,493
その他	3,012	1,985
貸倒引当金	△70	△119
投資その他の資産合計	13,994	16,359
固定資産合計	43,648	49,106
資産合計	98,692	110,050

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,956	39,876
短期借入金	2,343	1,388
未払法人税等	201	1,160
役員賞与引当金	—	35
その他	7,917	9,190
流動負債合計	45,419	51,650
固定負債		
長期借入金	2,382	2,701
退職給付引当金	1,597	1,524
役員退職慰労引当金	426	455
負ののれん	7	10
その他	3,528	4,024
固定負債合計	7,942	8,717
負債合計	53,361	60,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,699	7,699
利益剰余金	31,486	30,941
自己株式	△3,572	△3,570
株主資本合計	43,758	43,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142	631
為替換算調整勘定	△2,026	1,157
評価・換算差額等合計	△2,168	1,788
少数株主持分	3,741	4,677
純資産合計	45,331	49,682
負債純資産合計	98,692	110,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	187,559
売上原価	176,779
売上総利益	10,780
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	2,057
その他	6,689
販売費及び一般管理費合計	8,746
営業利益	2,033
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	136
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	566
雑収入	89
営業外収益合計	900
営業外費用	
支払利息	152
為替差損	565
雑支出	19
営業外費用合計	737
経常利益	2,197
特別利益	
固定資産売却益	6
貸倒引当金戻入額	14
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産処分損	208
投資有価証券評価損	1,047
その他	61
特別損失合計	1,318
税金等調整前四半期純利益	900
法人税、住民税及び事業税	692
法人税等調整額	414
法人税等合計	1,107
少数株主利益	43
四半期純損失(△)	△250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	900
減価償却費	3,868
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△242
支払利息	152
持分法による投資損益 (△は益)	△566
固定資産処分損益 (△は益)	202
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,047
売上債権の増減額 (△は増加)	6,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,881
その他	△491
小計	7,560
利息及び配当金の受取額	1,239
利息の支払額	△116
法人税等の支払額	△1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,125
有形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△203
子会社への出資による支出	△542
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	952
長期借入金の返済による支出	△153
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△3
少数株主への配当金の支払額	△252
配当金の支払額	△339
その他	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	11,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車座席事業等	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,106	453	187,559	-	187,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	187,106	453	187,559	-	187,559
営業利益	2,494	254	2,749	(716)	2,033

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他

②不動産関連事業…不動産賃貸事業

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「自動車座席事業等」の営業利益は20百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「自動車座席事業等」の営業利益は85百万円増加しております。

5 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「自動車座席事業等」の営業利益は166百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	104,663	39,589	15,098	19,536	503	8,167	187,559	-	187,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,513	962	8	937	7	2,481	7,911	(7,911)	-
計	108,177	40,551	15,107	20,473	511	10,649	195,471	(7,911)	187,559
営業利益又は営業損失(△)	2,065	536	△777	101	△34	856	2,748	(714)	2,033

(注) 1 国別により区分しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は20百万円減少しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「カナダ」にて59百万円減少し、「メキシコ」にて145百万円増加しております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は166百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
I 海外売上高	39,536	15,102	19,584	9,112	83,337
II 連結売上高	-	-	-	-	187,559
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1%	8.0%	10.4%	4.9%	44.4%

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間期首において1,128百万円を利益剰余金の増加として処理しております。

なお、主な増加理由は、メキシコ法人であるインダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.において、従来、その財務諸表は同国の会計原則に準拠したインフレーション会計によって作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準に変更したことにより生じたものであります。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表
(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金 額	百分比(%)
I 売上高		191,893	100.0
II 売上原価		182,059	94.9
売上総利益		9,833	5.1
III 販売費及び一般管理費		8,783	4.6
営業利益		1,050	0.5
IV 営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		318	
2 持分法による投資利益		520	
3 その他		437	
営業外収益計		1,276	0.7
V 営業外費用			
1 支払利息		207	
2 その他		759	
営業外費用計		967	0.5
経常利益		1,360	0.7
VI 特別利益		79	0.0
VII 特別損失		138	0.0
税金等調整前四半期純利益		1,301	0.7
税金費用		758	0.4
少数株主損失(△)		△332	△0.2
四半期純利益		875	0.5